

# 「永続的ソジョナー」としての中国人留学生

——一九八〇年代の「留学ブーム」から新世代の出現へ—— 坪谷美欧子

・・・

## はじめに

改革開放後の一九八四年の中国では、私費留学に関する新規定が国務院から出され、まず大学専任講師レベルの者（エンジニア、記者、編集者）に私費留学の道が開けた。また一九八六年に公民出境管理法も施行され、出国が事実上自由化された。これに端を発し「留学・出国ブーム」が一気に沸き起こり、中国語で「鍍金」と言われる学歴や経歴に「メッキをかける」海外渡航や留学は、より直接的には「金を稼げる」という意味で、当時としては数少ない社会移動のチャンスとして捉えられるようになっていった。とくに欧米諸国では在学中のアルバイトが禁止されている

が、日本では留学生のアルバイトが許されていたため、在学中に学費を稼ぎながらの留学が可能な国として日本は中国の若者たちの目に映っていた。

このように留学を契機として来日する中国人たちは、留学から日本企業や研究機関等への就職という長期滞在パターンが成立している点で、他のニューカマー外国人にはみられない、日本の高等教育、社会、経済と深いつながりを持つ集団を形成している。近年では日本国籍や永住資格を持つ中国人も急増する一方で、常に帰国が意識され強いナショナル・アイデンティティを保持している。筆者は、かつて留学から就労へ滞在を変化させる滞日中国人のことについて「永続的ソジョナー」(permanent sojourner)と書いたことがある[坪谷 2008]。かれらは日本滞在中で中

国人としてのアイデンティティを保ちつつも、日本社会を準拠集団に取りこみ、それにもとづく適応態度と不満感を示すようになっていく。この点については、「出稼ぎ」あるいは「ソジョナー」（滞在者：sojourner）と「定住者」（settler）の中間的な存在である「永続的ソジョナー」（permanent sojourner）という概念を用いて、中国人のアイデンティティ・ケースションに迫ることが可能となる。「永続的ソジョナー」とは、「ソジョナー」と「定住者」の中間的な分析概念で、祖国と受け入れ社会のどちらに対しても全面的な構成員と認識できないものを指す、とややネガティブに捉えられているが〔Ducly 1994〕、滞日中国人に關しては不安や剥奪感だけでなく、肯定的アイデンティティや戦略意識もみられている。

現在中国では教育の市場化や留学産業の拡大により留学自体が一般化し、旅行も含めると海外への移動がさまざまな層に浸透しつつある。最近では、新たな層の中国人留学生の広がりも目立っている。たとえば、「八〇後」「九〇後」などと呼ばれる、八〇年代以降に生まれた、いわゆる「一人っ子政策」実施以降に生まれた物質的な豊かさを享受してきた世代、またこうした集団に共通する「富二代」と呼ばれる裕福な家庭で育った若者たちにとっては、前の世代の留学とはまったく異なる意味合いを持つだろう。現代の留学をめぐる世界的な潮流としては、「民間セクターの導

入と多様な教育形態の容認」という民営化や多様化をとまないう、国際教育市場において戦略的に展開されるようになっていく〔奥川 2009: 57〕。その実態は「留学産業」という言葉で表現されるように、中国から日本への留学においても八〇年代に比べ、留学準備や手続き、そして語学研修等を行うビジネスの台頭は目を見張るものがある。

本稿では八〇年代から始まった「留学潮」（留学ブーム）の意味を再検証しつつ、中華人民共和国からの日本への留学をめぐる二つの大きなジェネレーションについて考察を加える。とりわけ新しい世代の間で起こりつつあるさまざまな現象についてどのように捉えるべきか、その変容の側面に着目しながら、「永続的ソジョナー」としての中国人留学生のゆくえを探ってみよう。

## 一 世界的潮流および政策からみる 中国人の日本留学

日本に滞在する中国人は一九八〇年代より増加し始め、二〇〇七年末に韓国・朝鮮の人数を抜いた後、二〇〇八年末の時点でおよそ六五万人と、毎年数万人という規模で増加を続けている〔法務省入国管理局 2009a〕。二〇〇八年度末のデータによると、日本における中国人留学生は約八万八千人で、就学生は二万五千人、そして日本の企業等で

就職する人数は六万人ほどである。二〇〇〇年以降は永住者資格を取得する者も目立っており、その人数は二〇〇八年末で約一四万人にのぼっている。中国人留学生の卒業後の日本企業への就職については、二〇〇八年の在留資格の変更件数でみても全件数が一万一〇四〇件であるのに対し、中国は七六五一件と、留学から日本での就職で在留資格を変更する者の多くを占めている〔法務省入国管理局2009b〕。

## (一) 一九八〇年代の留学ブームを支えた日中の政策

一九八〇年代の留学ブームを支えたものとして、まず日本側の要因としては、八三年に打ち出された「留学生十万人計画」という留学生の量的な受け入れの強調一方で、法務省の「留学」「就学」在留資格者へのアルバイトの容認という矛盾した政策が挙げられる。中国からの留学生増加を招いた中国社会側の要因としては、改革開放期の中国において出国は社会移動の一つの「手段」だったことにある。海外留学を支持する政策は八〇年代中頃から、私費留学を解禁したことが大きい。それにともない留学生たちの帰国率が低いことも中国政府を悩ませた。一九九二年の鄧小平の南巡講話以降は、帰国を強制する政策から緩和政策によって帰国を促進させようとする政策への方向転換が、のちの留学生政策の大きな指針となった。

具体的には、中国国内の人材流出に歯止めをかけるため、「支持留学、鼓勵回国、来去自由」（留学の支持、帰国奨励、往來の自由化）というスローガンが掲げられ、それまで最も厳格であった国費派遣留學生に対する帰国についての規制が緩和された。その後は、留学経験者の出入国の規制緩和、国内投資への減税、帰国留學生世帯の都市戸籍優先取得など、さまざまな留学帰国者への優遇政策を実施することで、帰国率の上昇を目指している。

海外留学全体に関する中国側のデータとしては、一九七八年からの出国留學生と帰国留學生数の推移が発表されており、二〇〇七年の時点では出国者が一四万四千人で、帰国総人数は四万四千人となっている。帰国留學生数も増加を見せているものの、二〇〇〇年以降の出国留學生数の伸びが著しい（図一）。

## (二) 国際的な人材獲得と「留學生三十万人計画」

二〇〇六年一月一日に人事部から發布された「中華人民共和國國民經濟和社会發展第十一個五年規劃綱要」では、「第一次五年計画」（二〇〇六―二〇一〇年）の精神にのっとり、上記の「支持留学、鼓勵回国、来去自由」に「開拓留学渠道、吸引人才回国、支持創新創業、鼓勵為國服務」（留学ルートの開拓、人材の吸引、起業のサポート、国家貢獻の奨励）という新たなスローガンも加わり、

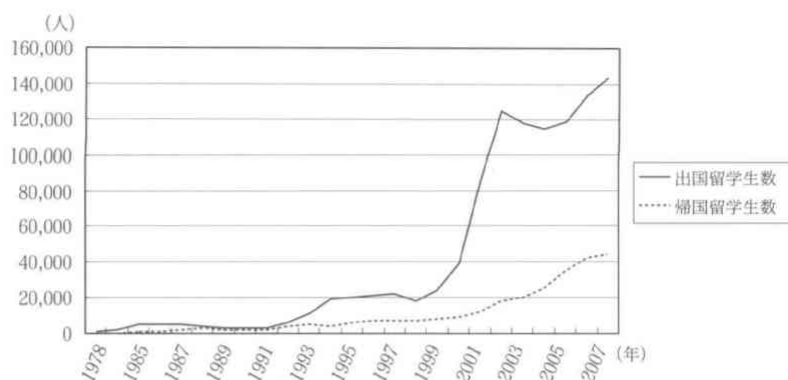


図1 出国留学学生数および帰国留学生数の推移 (1978-2007年)

出所：中華人民共和国国家統計局 [2009]。

より一層の帰国留学生関連のサービスを充実させることが盛り込まれている「中華人民共和国人力資源和社会保障部2006」。同計画の期間中には新たな帰国留学生を一五〇万人にする計画され、起業パークも一五〇箇所に増加、政府関連のパークは四〇〇五〇箇所に増やすという計画が立てられている。とりわけ重点的なニーズがある専門分野としては、エネルギー、水利・鉱山資源、環境、農業などの国家重点領域、バイオ、新素材、先進技術の分野、文系でも金融、法律、貿易などの高レベルの経営管理人材とされ、以前に比べその対象が具体的に絞られている。

一方日本においては二〇〇八年に、文部科学大臣の最高諮問機関である中央教育審議会により「留学生三十万人計画」が打ち出されており、二〇二〇年をめどに三〇万人の留学生受け入れが目指されている「文部科学省・外務省・法務省・厚生労働省・経済産業省・国土交通省2008」。計画の中には大学院等への優秀な人材の確保、卒業後の日本企業等への就職支援が主要な目的として設定されており、日本の「グローバル化戦略」の一環として位置づけられている。とりわけ「優秀な留学生を積極的に獲得すること」が強調されており、「十万人計画」にあった単なる留学生の量的な受け入れ拡大から、確実に人材獲得の意図を持った政策へと変更されている点は興味深い。

東京大学留学生センターの栖原暁によると、「留学生は

移民労働者（予備軍）ではない」とされ、教育政策の一つとして捉えられなければならないことが主張されているが『栖原 2003:183』、この考え方は世界的な潮流からみるとやや非現実的と言わざるをえない。留学生受け入れ政策において欧米と日本の大きな違いは、欧米では留学生を卒業後も就職等で滞在し続ける「移民」として現実的に捉えられている点である。たしかに「三十万人計画」という留学生政策が移民政策の一つとして位置づけられる以上は、留学生の立場や環境へ与える影響について慎重に考えられなければならない。日本の移民政策自体がいまいちななかでは、留学生は「移民」か「高度人材」か、という定義づけも必要なのかもしれないが、留学という行為そのものを行う当事者側からみれば、アルバイトをしながら語学や専門を勉強し、その後チャンスがあれば日本で働き経験や高い収入を得たいという動機は明らかだろうから、その答えはイエス・アンド・ノーなのである。

たとえば、OECDが二〇〇二年に発行した『専門職労働者の国際的な移動』のなかでも、先進国における留学生は専門的移民受け入れの「先駆者」的存在という見解が示されている。今日では経済と教育のグローバル化は一体となり、留学生政策は国を挙げての国際高度人材獲得や育成政策へと変化してきた【奥川 2009: 63】。現在中国人の留学先として人気が高い欧州、北米、オーストラリア、シン

ガポール、南アフリカなど英語圏を中心とした諸国と比較した場合、日本がどれだけ留学生にとって魅力的な国になれるのだろうか。国の留学生政策のみならず、日本企業や大学等教育機関にとっても、アジア地域および海外戦略にどのように中国人留学生を位置づけるのかは重要な鍵となるだろう。

## 二 一九八〇～九〇年代における 中国人にとつての日本留学の意味

ここからは、まずは一九八〇年代という「留学熱」が起こった時代背景を振り返りながら、筆者が調査を行った八〇～九〇年代初期に来日した滞日中国人の出国動機や経緯、および「永続的ソジョナー」として日本に滞在することの意味について整理しておきたい。

### （一） 出国の理由

図2は、来日の理由を複数回答で尋ねた設問の結果であるが、専門的な知識を修得することが第一義的に捉えられていることがわかる。つづいて多く挙げられているのは、「その他」であるが、自由記入の記述からは、「国費留学生として国家や単位などから派遣された」または「日本政府の留学生として招聘された」という公費派遣による来日の

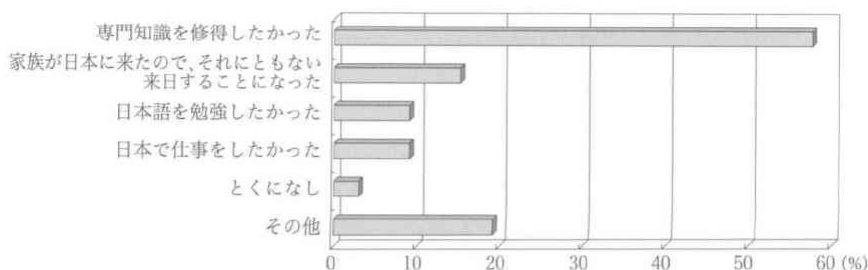


図2 来日の理由 (複数回答、N=112)

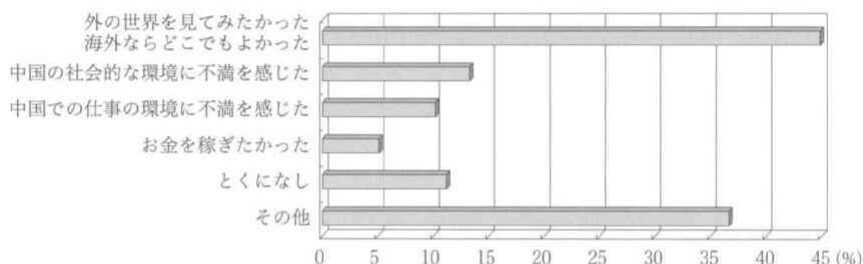


図3 中国からの出国理由 (複数回答、N=119)

理由が明らかにされている。ほかには、家族にともない来日したという項目も多く選ばれている。日本語の学習や日本での就職については、来日動機としてはあまり多く挙げられていない。

図2の来日理由の結果からは、どちらかというと公費派遣で留学を決めた者が多いのではないかと思われたが、その出国理由は意外な結果を示している(図3)。「中国以外の外の世界を見てみたかった。海外ならどこでもよかった」という理由が最も多く選択されている。専門的な知識の修得という上記の来日目的とは、若干のギャップがみられる。これらにとつて留学が「純然たる」アカデミックな動機のみを意味しないことをよく表わす結果である。また、勤務環境や社会的な環境といった中国社会に対する不満からくる出国理由も合計すると、全回答数の二〇%を上回っている。この設問でも、「その他」の選択率が高いが、より高い学位の取得や日本での経験をとおして、「視野を広げ、人生を切り開く」「日本がどのように急速に発展をとげたのかとても知りたかった、この目で確かめたい」などの記述がみられる。なかには、「よりよい研究環境と生活環境を求めて」という回答もあり、こうした要因はどちらかといえば中国社会に対する不満に含まれるのではないかと考えられる。

先にも述べたが中国からの留学が本格化したのは一九八

○年代に入ってからで、とくに中国政府派遣の国費留学生からスタートした。八〇年代初頭に国費留学生として来日した者と、八〇年代半ば以降に私費留学生として来日した者とは、留学までの経緯の点から区別して検討すべきである。「初期」の国費留学生にとっては、文化大革命が収束した後、大学がおよそ十年ぶりに再開してまもなく大学に進学した若者たちである。革命後の混乱から新しい国家建設を担う、「知識青年」というイデオロギーや社会的期待は相当なものであった。そのため海外留学という行為も国家の発展に貢献するためであり、帰国が当然のこととして意図されていた。海外留学自体が予期せぬ出来事で、大学や勤務先による「偶然」で「突然」の決定であり、また派遣先も自ら選択できるものではなかった。派遣先は専攻分野で最も先進的な研究がなされている国が政府レベルで決定され、派遣生は全国の大学(院)生から選抜されていた。

一方私費留学の場合は、まずはアメリカなどの英語圏を目指すのだが、そのなかで日本が第一の目的地として考えられることは少なかった。日本は留学費用の手頃さやビザの手続きの関係から、セカンドベストとして選択される傾向にあった。さらに当時の中国は改革開放路線は本格化していたものの、「出国」に先立つさまざまな制度が「社会移動」そのものの機会を制限していたことがわかる。より具体的には、「単位」と呼ばれる職場組織においては生活

のあらゆる側面が保障されていた一方で、大学を卒業した者は政府によって所属「単位」を決められる「分配」に従うほかないなど、社会移動を妨げる要因が少なくなかった。私費留学が盛んになり始めていた八〇年代後半〜九〇年代前半は、市場経済導入による賃金格差や、それにとまなう階層構造の変化や格差が広がり始めていた一方で、身分・出身・所属「単位」などが社会移動を規制する旧体制が混在していた時期であったといえる。

## (二) 滞在予定

質問紙調査の結果からは、すでに永住者資格や日本国籍を取得している者もかなり多く(調査Ⅰ…二・二%、調査Ⅱ…四八・二%)、「日本に永住する予定」と答えた定住や永住の意思を持つと思われる者は多い(調査Ⅰ…四〇・二%、調査Ⅱ…三三・三%)。しかし、中国への帰国志向も同じ程度にみられる。「いずれは中国に帰国する予定」と答えた者の割合は、調査Ⅰで四〇・二%、調査Ⅱで三三・三%となっている。その反面、具体的な帰国のめどは立っていないという滞在意識の複雑さが明らかになった。たとえば「将来中国に帰る」と答えた者は多いのだが、同時に「あと何年くらいで帰国するか」という具体的な期限については「わからない」と回答した割合が調査Ⅰで三八・二%、調査Ⅱでも四〇・三%と明らかにされていない。

調査Ⅱでは、帰国する場合の中国とのつながりについても尋ねているが、勤務上のつながり（四三・五％）、個人的なつながり（五一・六％）、友人による就職斡旋への期待（二九・四％）と、個人の持つネットワークに頼ろうとしていることがわかる。こうした状況は一見具体的なめどが立っていないようにも見えるが、個人どうしのつながりを維持する点は「永続的ソジョナー」中国人を特徴づけるものと考えられる。

しかしインタビュー調査の分析からは、帰国の意思は全体的に強いものの、実際の決断となると、現在の中国社会におけるさまざまな要因から、なかなか思うようにはいかない実態が明らかになった。帰国を「成功」させるには、その時期や都市などを慎重にみきわめる必要があり、したがって個人的もしくは職務上のネットワークが不可欠で、それがなければ帰国を望んでも仕方がないと考えられていることも理解できる。またとくに社会・人文科学系の研究者のなかには、中国の政治体制への懸念を抱き帰国を踏みとどまる「永続的ソジョナー」のタイプも看取された。

### 三 新たな層の出現

#### ——留学の普及のなかで——

以下では、近年の滞日中国人の出身省の変化、さらには

「八〇後」「九〇後」と呼ばれる八〇年代以降に出生した中国人の若い世代の間で、急速に大衆化する留学という移動行為が現代中国にもたらす意味について検討したい。

#### （一）東北三省からの来日者の増加

中国から日本への移住を近代まで遡ってみれば、日本において中華街などを形成した伝統的な華僑・華人は広東、福建、台湾などの出身者からなっていた。また日中国交回復および改革開放以降は、北京や上海のような都市部および沿海部からの留学生や就学生を中心に中国人が増加した。そして二〇〇〇年頃からは、東北三省（黒龍江省・遼寧省・吉林省）からの来日人数が顕著に伸び始め、沿海部および北京・上海を上回るようになっていくことがわかる。ただし、法務省入国管理局による在日中国人の籍地別のデータにおいては在留資格別での表記がないため、来日の経緯を出身省別に明らかにできないという限界についてはあらかじめ断っておきたい。

二〇〇八年末の在日中国人の籍地別でみると、遼寧省の一〇万六四二〇人をトップに、黒龍江省六万七三六三人、吉林省五万四八〇五人と、東北三省出身者が台湾出身を除いた在日中国人の三七・四％を占めるようになっていく（図４）。これらの後に、上海市五万八七二九人、山東省五万八〇四五人、福建省五万三六九九人、江蘇省四万五



七九五人、北京市二万四五八〇人と続く。言うまでもなく中国の東北地方と日本とは地理的にも近く、独特な歴史的背景を有している。旧満州であった東北三省には中国残留孤児が多く、その帰国者家族の来日も進んでいるが、この数字がすべて残留孤児の帰国者だけであるとはとても考えられない。

東北三省は農業や重工業などの旧工業に強い地域で、沿海部の外貨導入型の経済発展からは完全に立ち遅れた地域である。政府による東北振興政策（二〇〇三年）が發布されてからは、一九八〇年代の沿海都市開放、一九九〇年代の上海浦東開発、二〇〇〇年代の西部大開発に並び、中国政府による重要国家戦略の一つの地域となっている。戴によると、中国東北三省から日本への移動の要因のなかでは、送り出し地域の所得水準などと比べ、日本との距離的な近さの影響力が強いと指摘されている〔戴 2003:19〕。また中国の経済発展にともない、移民送り出し地域が当初の北京や上海のような大都市部の高所得地域から中所得地域へと転換しているという〔戴 2003:22〕。

日本語学習人口という点でも、東北三省は突出している〔国際交流基金・日本国際教育支援協会 2009〕。都市別にみた二〇〇八年の日本語能力試験一級受験者では、上海はトップだが、東北三省の四都市の受験者の合計ではおよそ二〇%を占めている（図5）。文化的な背景としては、や

はり満州時代の影響から優れた日本語教育を行う高校や大学が少なくないことが挙げられるだろう。近年大連や長春などでは、日本語と英語で授業を行うコースを持つ高校や大学ができていく。この場合英語を選択する学生の割合が圧倒的というものの、中国の高校から直接日本の大学受験を目指したり、ソフト開発の分野を中心に直接日本企業へ就職・来日するパターンも増えているという。また東北三省には朝鮮族などの北方の少数民族が多く住む地域でもあるため、かれらは中学から日本語を第二言語として選択した後、大学の日本語学科に進学し、日本の大学院留学を目指すパターンも目立つ。ここでもやはり英語選択のほうに人気が集まり日本語クラスは減少傾向にあると言われているが、英語圏への留学に人気が集まる中国の他地区と比べ、やはり当初から日本留学を目指す傾向が強いと言われている。

だが一方で、東北から日本への留学をめぐるのはのちに深刻な問題を引き起こしかねない新たな動きも出てきている。二〇〇九年九月に黒龍江省ハルビン市の日本語学校に勤務経験を持つ日本人男性ヘインタビュした際には、日本語学校の三〇人のクラスのうち一〇人ほどは正式な書類を提出するが、なかにはほとんどの書類を改ざんしたり、学歴・年齢・日本語能力など入国に有利な偽造書類を作成する者も少なくないと語った。さらに以前は手書きによる

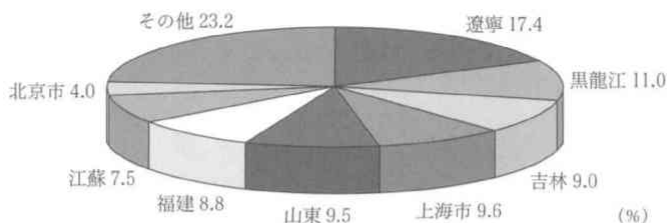


図4 2008年末における在日中国人の本籍地別割合（台湾を除く）

出所：法務省入国管理局 [2009]。

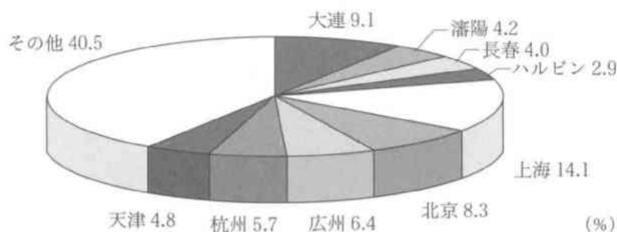


図5 中国各都市における日本語能力試験1級受験者の割合（2008年）

出所：国際交流基金・日本国際教育支援協会 [2009]。

書類作成だったため、かなり杜撰な書類による日本留学の申請がなされた頃もあったという。二〇〇三年頃から一時期、日本での不法滞在や重大な犯罪にかかわる者が多いとして福建省からの入国の申請がほぼ認められなかった頃には、わざわざ福建から東北地方にやって来て出身を東北であるとする書類を作成し、渡日する例なども少なくなかったという。

## （二）「八〇後」「九〇後」たちの留学

現在の中国では、一九八〇年代以降に生まれた若者たちのことを、「八〇後」（一九八〇～一九八九年生まれ）、「九〇後」（一九九〇～一九九九年生まれ）などと呼ぶことが定着しつつある。もともと「八〇後」とは、それ以前の世代とは異なる視点や文体で創作をする一九八〇年以降に生まれた小説家たちの総称として生まれたようで、その後広く八〇～八九年生まれの若者たちのことを指す呼称として使用されるようになっていく。

こうした同時出生集団は社会学的には「コホート」(cohort)と呼ばれ、誕生（入学・入社）の時期を同じくする者の集団で、集団的に追跡することにより個人や集団の時系列的な変化を明らかにしたり、別の出生年次の人口群との間で、人生の出来事加齢に

よる変化と時代差の影響から比較したりする研究法がある。いずれも数量的調査をとまなうため、ここでは両者の違いを厳密に分析することは不可能だが、現在の若者が生まれ育ってきた中国社会の特徴について概観しておく必要はあるだろう。

「八〇後」「九〇後」の世代とは、改革開放の効果が社会に広く行きわたり、それまでの世代と比較して経済的に恵まれ、情報社会の環境下で育つてきており、相対的に個人主義や個性を重視する集団といえる。また以前の世代と決定的に違う点は、一九七九年から本格的に実施された「一人っ子政策」の影響で、ほとんどが一人っ子で育つてきた大きな特徴である。こうした環境の下での成長は、それまでの世代とは価値観や行動様式に大きな違いを持つ中国人の出現が明らかである。ところで「八〇後」「九〇後」という呼称だが、「一人っ子で不自由なくわがままに育った若者」として、かれらの行動などを批判（ときに差別的な意味合いも含む）めいて使用される総称にまでなっている。「八〇後」「九〇後」の当事者の間でも、一歳、一年でも違うと強い違和感や世代間ギャップを強めるような現象も看過できない。こうしたわずかな年齢的な差異が大きな社会問題になるということは、それだけ中国が置かれている社会変動が激しい証左ともいえよう。

またこの「八〇後」「九〇後」と呼ばれる世代は、「富二

代」とも呼ばれる世代でもある。近年では日本にいる中国人留学生も、学業とアルバイトに悩む「苦学生」というイメージから、母国での激しい大学受験を避ける形で留学を目指す若者や富裕層の留学も目立つ。親の財力をバックに海外留学をし、現地の学生よりも優雅な生活をしているなどとメディアなどでよく報道されることがあるが、それはごく一部のものである。

たとえば日本学生支援機構の私費留学生に対するアンケート調査結果（有効回答数・五七五四人）からは、日本で学ぶ多くの中国人留学生にとってやはり物価は高く、とくに都市部で生活する者にとっては、アルバイトは欠かさないということがわかる。「日本学生支援機構2008」。この調査自体は中国人に限ったものではないが、回答者の六三・〇%を中国人生徒が占めているのでは反映していると考えてよいだろう。同機構が同様に行った平成一五年と一七年の調査と比べ、平成一九年の調査では、項目別の平均月収入の割合を年度別比較で見ると、「アルバイト」「保証人等知人からの援助」「配偶者の収入」が減り、「親・兄弟、又は親戚からの仕送り」「奨学金」が増えている。たしかに家族等からの仕送りに頼って生活できている者は増えてはいるものの、依然としてアルバイトに依存するとい

う日本での留学生生活の難しさを示している。<sup>(2)</sup>  
ただしこの世代の若者たちの両親たちは、八〇〜九〇年

代に何らかの形で海外移住の経験を持つことも少なくな  
い。たとえば、日本の大学で工学を学んでいる中国人留  
生の女性も父が北京の日系企業に勤務しており、留学は  
していないが日本語が堪能で、これまでに出張で何度も日  
本にきている。そのため、彼女の志望校や専攻の選択につ  
いては父やその友人の日本人からの情報も多かったという。

このほか、北京の大学三年生の女子学生も日本語を選  
択した理由は、母親が翻訳の仕事をしており日本語の本に  
囲まれて育ち、特に深くも考えず日本語を選択したという。  
自分もいずれは日本留学をすることになるだろうと語っ  
た。また、この学生によると、卒業を待たずに四年生の  
春から日本語学科のクラスメイトの半分以上が日本に留  
学する予定であるという。

ここで注目したいのは、とくにこうした若者たちにと  
つての留学の意味や、移動することによる社会や国家への  
帰属意識の変容である。集合的な記憶という意味では、  
文化大革命など中国の厳しい時代の記憶を共有してい  
ない世代でもある。前述の「八〇後」「九〇後」という呼  
称をめぐっては、決して良い意味では使われていないよ  
うで、社会への帰属意識などについても以前の世代と比  
べ相違があるのではないかということが考えられる。しか  
し一方では以前の世代のような西欧や先進国へのコン  
プレックスがより薄れ、中国の経済力を自分自身の姿に  
重ね、強い自信や

愛国心を持つとも言われている[呉 2009: 23]。いわ  
ゆる「愛国主義教育」以降の教育を受けた世代でもあるた  
め、エスニック・アイデンティティやナショナル・アイ  
デンティティの在り方も異なっているだろう。

以前の世代の留学では、帰国を強く希望する理由に  
帰国後何らかの形で国の発展に貢献したいという意思も  
強かったが、新しい世代にはより個人的で、個人に還元  
される留学行為といえるだろう。またこうした若者たち  
にとって、大学での日本語選択や日本留学はごく自然な  
ことと捉えられている点は新鮮である。以前の世代にと  
つての日本語選択や日本留学の行為のなかには、大戦中  
の日本軍による占領等の過去、そして親族や友人・同僚  
からの羨望と批判とがなみまぜになった反応に直面し、  
ためらいや複雑な感情が含まれていたものだが。

## 四 日本留学に求めるものの変化

### (一) 激的な受験競争や就職難回避のための留学

これまでに中国政府は高等教育の急速な大衆化政策  
を進めており、一九九一年に三・五%だった高等教育の  
粗就学率が二〇〇八年には二三・三%にまで上昇してい  
る[中華人民共和国教育部 2009]。中国国内の大学生の  
総数は二

三〇〇万人で日本の全大学生二八五万人をはるかに上回る。しかし先進国に比べれば二十数%という大学進学率はまだ低いといわざるを得ず、大学生予備軍は底知れないとも言われている（『朝日新聞』二〇〇九年三月一日）。

その一方で、大学生の就職難も非常に深刻な状況になっている。二〇〇九年の高等教育機関の卒業生の総数は記録を更新し、六一〇万人に達したが、いまだに一〇〇万人の大学生が就職できずにいるという。中国社会調査所が行った都市部の大学卒業予定者への電話調査の結果によると、理想的な就職先としては、国家機関（二八・四%）、国营企業（一七・〇%）、研究機関（一三・〇%）、教育機関（一・六%）の順となっており、非常に安定志向であることがわかる（『中国社会調査所 2009』）。そして、「民間企業への就職」や「自分で起業する」と答えた学生は、それぞれ五%未満という結果となっている。理想的な就職地区としては、上海、北京、広州の三都市のみで九割近くを占め、中小都市やその他の地域はわずか一二・五%であり、これも卒業者の就職難を一層悪化させている一因であることがわかる。

一時は大学生や若者の起業がもてはやされていたが、最近では資金や経験の不足、苦勞をしたくないまたはそれほど情熱も持たないなど、かつてほどの人気はみられなくなっている。在校生においては、五四・一%が進学を希

望、三〇・五%が就職を希望しており、一一・一%が留学などの出国、わずか四・三%のみが卒業後に会社を起こすという希望を持っている。

就職難は高等教育の急激な量的な拡大にその理由が求められる議論もあるが、中国では他の発展途上国に比べ依然として高等教育の卒業者が少なく、全体としても教育が不足しているとも言われている（『寺崎 2007: 95』）。むしろ大卒者に対する需要は供給を上回っており、ごく一部の都市部での就職を希望する学生の過多、市場の需要に対応しきれない大学教育等、労働市場におけるミスマッチのほ

うが大きい（『寺崎 2007: 96』）。

八〇〜九〇年代に來日した中国人留學生においては、八〇年代には職場や「単位」制度のもとでの息苦しさや「大鍋飯」（業績に関わらず一律に身分が保証される共產主義体制下での「悪平等」のたとえ）に嫌気がさし、自由を求め留学を目指した人たちが比較的多くみられた。また帰国後の就職や、自分の取得した学位や専門に見合った職位や環境が得られるかということは非常に重要な問題であった。中国の社会変動が非常に激しく、昇進も日本に比べ早いため、三〇代までに中国の企業や機関の部長級のポストに就けなければ帰国の意義も薄れがちであった。こうして帰国をためらった結果、日本滞在を延長するという現象も目立っていた。

現代の中国では起業ブームや外資系企業への就職の人氣も一段落し、むしろ国营企業、政府機関の公務員、研究機関などの非常に安定した職種が求められるようになってきている。こうした傾向にともない、近年では公務員の合格率はわずか一・三%と年々狭き門になっているらしい[「中国社会調査所2009」]。八〇年代の中国人留学生たちの出国の動機と比べ、現代の若者たちは母国中国での安定した地位や職場を求めて留学をするという、皮肉というか対照的な帰結を招いているといえよう。

このような状況で、現在の留学生の帰国後の就職はどうなるのだろうか。中国ではすでに海外留学帰国者の存在がそれほど珍しくもなくなっている。かれらは「海帰派」などと呼ばれ、「海帰」と「海亀」の中国語の発音が同じことから亀のように祖国の恩を忘れずに母国に戻る人たちと称されている。しかしこれも「美しい」名目で、「海帰」のなかでも、どこに留学したか、どんな学位を持つか、どんな資格を持っているかなどの細分化が進み、帰国はしたものの実際は「海亀」ではなく「海帯」（昆布）の「帯」と「待」の発音をかけて、昆布のように海の底でゆらゆらとしている就職もできない人たちを指す言葉もあるほどである。

## (二) 求められる専門知識と

### 日本とのつながり方の変容

新しい世代の中国人留学生が日本での学びに求めるものも多様化しており、日本の経済・経営や先進的な科学技術だけでなく、漫画、アニメ、ゲーム開発、デザイン、美容、菓子製造などへの関心も高い。卒業後の就職に直結する資格が取得できる、福祉や薬学系にも人氣が集まっているという。前述の国家的に重点的にされている学問分野と見比べると、かなりズレはあるものの、今後も留学生の専攻は特化・細分化していくものと推測される。

おもに科学技術など中国にない進んだ知識や技術を吸収するのではなく、中国のドラマより日本のドラマやアニメのほうが好きなので、日本で勉強したいなどという動機がかなり強くみられるようになってきている。中国では、インターネット上の動画サイトで日本のドラマやアニメを日本での放映の数日後には字幕つきで見ることができ、二〇〇九年北京での聞き取り調査ではこうしたサイトは、日本語を学ぶ大学生や若者たちにとって欠かせないものだということがわかった。またこうした番組に中国語の字幕を付ける仕事は、日本留学から帰国した若者のアルバイトによって行われている。

かれらは以前の世代のように英語圏への留学手続きがう

まくいらず仕方がなく日本を選ぶのではなく、いきなり日本を目指す。これはとにかく先進国への留学であればどこでもよかった世代と比べ、より具体的にかつ直接に日本を指向し、前の世代とはまた違った日本社会とのつながり方をすることが予想される。以前の世代の留学前の日本の知識はどちらかというと漠然としたイメージ的なものが強かったが、新しい世代の若者たちはインターネットなどを通じて日本についての情報量も詳細で豊富である。



写真1 留学フォーラムでの日本の大学や日本語学校のブースに集まる人々

(2010年3月13日、北京国際貿易センターで開催された「第15回国際教育巡回展」にて筆者撮影)

八〇〜九〇年代の来日者たちのなかでは、日本企業や研究機関に勤務するにもかかわらず、意外なように思えるが、むしろだからこそ、「日本人」という境界が非常に厳密なものとして受け止められていた。何年日本に住んでも「絶対日本人にはなれない」などと、非常に強固な「日本人性」への意識のあらわれとして、「橋渡し役」「パイプ役」などと、新しい自己の「役割」に活路を見出す者が少なくなかった。現在の中国からの留学は大きく個人化へと進み、より個人に還元される留学へと変貌を遂げているため、新しい世代の中国人留学生たちは、日本で学んだ専門を生かし日中双方に貢献をするという「気概」はむしろしきたらより薄らいでいくのかもしれない。しかしこれとは反対に、(一)でも述べたとおり、若者たちの間で公務員など公共機関への就職に人気が集まっているということは、日本留学から帰国して中央や地方政府の公務員になる者たちによる、中国への貢献の新しい形が現れる可能性も十分に考えられる。

## 結びにかえて

外国籍や永住権の取得を経て帰国した中国人が増加しており、その場合むしろ中国の永住ビザを取るのに苦労したり、ビザ更新のためにたびたび帰国をする人も少なくない

という記事が二〇〇六年に『中国新聞周刊』に掲載された。この記事のタイトルである「半路老外」（中途半端な外国人）に象徴的に表されるように、もはや国籍取得はいずれか一つの国への移住を意味せず、自己資産の保全、子どもの教育といった中国国内の不安定要素を回避するため「二股をかける」ライフスタイルが生まれつつある。中国とそのほかの国と「二股」をかけないと安心できないという人々にとっては、帰国しても完全には受け入れられない母国（＝中国）社会を意味するのではないだろうか。中国では国籍のほか戸籍制度も社会生活上非常に重要な意味を持っているが、戸籍制度の改革も進んでいる現在では、「むしろ戸籍制度が国籍に近づき一体化する」などとも言われるようになっていく。

八〇～九〇年代の中国人の留学は中国国籍である限り外国との往来はそれほど自由ではなく、帰国をいかに成功させるかで帰国と滞在の間で迷うからこそ、「永続的ソジョナー」になるタイプであった。しかしグローバル化の広がりとともに、交通・通信手段が発達したいまでは誰もが国際的な移動を経験することができるし、留学から就職へのルートも一般化しつつある。以前の中国人留学生から比べ、誰もが「ソジョナー」として生きることが可能になっているのかもしれない。

しかしここで注意が必要なのは、もちろんこうした背景

には中国のめざましい経済発展が要因としてあるのだが、多国籍企業のいわゆるグローバル・エリートや香港や台湾などの資本家華僑・華人などに言われるような完全に国際移動が自由な人たちと同等に扱ってよいわけではないということである。またかつての世代が「分配」と呼ばれる卒業後半ば強制的な配置によって自分の思うような就職ができずに海外留学を目指した頃とは異なり、現在の若者たちは深刻な就職難に直面している。この就職難は、一般的には金融危機など世界的な景気の悪化が主要因であると捉えられがちだが、中小都市や内陸部では人材不足も深刻であり、大都市部に過度に集中する高学歴者をすべて吸収できるほどの十分な雇用が現在の中国には用意されていない。中国の場合、大学や留学が市場化・大衆化したといっても、先進国のレベルには達しておらず、高等教育や労働市場がいまだ発展途上の段階に置かれているということには留意が必要である。

たしかに中国という国は何かが現象として現れる際にはすさまじい変化を呈することも多いが、発展途上国が抱える問題として八〇年代より構造的には一貫する事柄も少なくない。こうして見てみると、中国人の日本留学という現象には世代を超えて共通する点と新たな含意を持つ動きとが混在しており、引き続き中国人留学生たちが「永続的ソジョナー」になりうる可能性は高いと考えられる。とはい



え、年齢的に若い世代や東北地方の出身者など、以前とは異なる留学生や中国人が増加することにより、日本社会および中国社会に与えるインパクトが変容することは確かである。さらに留学生当事者たちにとつての留学や国際移動の持つ意味の変容も明らかで、かれらから見た「日本人」という境界の捉え方、そして日本社会とのつながり方、どのように帰国を成功させるのかなどの新たな戦略が生まれるのか、これからのゆくえが楽しみである。

## 注

- 〈1〉 ここで用いるデータは、坪谷「2008」によるものであり、二種類の質問紙調査「調査Ⅰ」「調査Ⅱ」（有効回答票数はそれぞれ、一四七票、一二〇票、およびインタビュー調査（留学生、就職者、家族滞在者、計三五人）である。
- 〈2〉 生活費の収入源として回答の多い順に、「アルバイト」が八一・三％で平均六万九〇〇〇円、「親・兄弟、又は親戚からの仕送り」が六四・一％で六万三〇〇〇円、「奨学金」が五一・二％で六万円、「その他」が一八・七％で二万八〇〇〇円、「保証人等知人からの援助」が五・三％で三万九〇〇〇円、「配偶者の収入」が三・八％で九万七〇〇〇円という結果である。
- 〈3〉 中国社会調査所は、一九八五年に成立した国家科学委員会帰属の中国人才研究会の下部組織の民意調査機関である。

る。この調査は二〇〇九年二月初旬の北京、上海、深圳などの都市部で千人の卒業予定者に対して実施された「中国社会調査所 2009」。

- 〈4〉 アメリカから帰国した「海帰派」と国内の大学卒業業者である「国内派」との間での、取得学位の違いによる経済格差や派閥争いなども指摘されている。現時点では留学帰りの官僚が中国の民主化に与える影響は限定的であるとされているものの、近い将来より強力な官僚ポストにより多くの留学帰りの者が就くようになるという予測もある [Zweig, Chen and Rosen 2004: 757]。

## 引用文献

- 戴二彪 2003 「経済発展と国際人口移動——中国新移民」の移住地構造の変動」『国際東アジア研究センター Working Paper Series』Vol. 2003-14、国際東アジア研究センター、一—三三頁。
- 法務省入国管理局 2009a 『在留外国人統計』入管協会。
- 法務省入国管理局 2009b 「平成二〇〇九年における留学生等の日本企業等への就職状況について」法務省入国管理局ホームページ、[http://www.moj.go.jp/nyukokukanri/kouhou/press\\_090714-1.html](http://www.moj.go.jp/nyukokukanri/kouhou/press_090714-1.html)
- 国際交流基金・日本国際教育支援協会 2009 「日本語能力試験二〇〇八年結果の概要」日本語能力試験公式ホームページ、<http://www.jipt.jp/about/result.html>

文部科学省・外務省・法務省・厚生労働省・経済産業省・国

土交通省 2008 「留学生三十万人計画」骨子」総理官邸

ホームページ <http://www.kantei.go.jp/jp/tyoukanpress/ritoku/2008/07/29kossi.pdf>

日本学生支援機構 2008 「平成一九年度私費外国人留学生

生活実態調査概要」日本学生支援機構 <http://www.jasso.go.jp/scholarship/ryujichosa19.html>

栖原暁 2002 「日本の留学生政策」『国際化の中の移民政策

の課題』明石書店、一六二—二〇五頁。

OECD 2002 *International Mobility of the Highly Skilled*, Paris.

OECD Publication.

奥川義尚 2009 「国際シンポジウム 留学生交流戦略の世

界的な新潮流——今日、求められている留学生政策とは」

『異文化間教育』三〇号、五二—六四頁。

寺崎里水 2007 「現代中国における高等教育卒業生就職難

問題——高等教育と労働市場との関わりからみる」『日本

労働研究雑誌』五六九号、九五—九六頁。

坪谷美政子 2008 「永続的ソジョナー」中国人のアイデン

ティティ——中国からの日本留学にみる国際移民システ

ム」有信堂。

Uricy, Natan 1994 "Rhetorical Ethnicity of Permanent

Sojourners: The Case of Israeli Immigrants in the Chicago

Area," *International Sociology*, 9 (4), pp. 431-445.

呉秋蘭 2009 「改革開放三〇年青年学生——愛国主義表達

的变化軌跡」『中国青年研究』二〇〇九年第一期、二一—

二四頁。

中華人民共和国国家統計局 2009 『中国統計年鑑』二〇〇

九年版、中国統計出版社。

中華人民共和国教育部 2009 「各級教育毛入学率」中華人

民共和国教育部ホームページ <http://www.moe.edu.cn/edaoas/website18/96/info1261548667642896.htm>

中華人民共和国人力資源和社会保障部 2006 「關於〈留学

人員回国工作「十一五」規劃〉的通知 国人社部發〔二〇〇

六〕一二三號」中華人民共和国人力資源和社会保障部ホーム

ページ [http://www.mohrss.gov.cn/Desktop.aspx?path=mohrss/mohrss/InfoView&gid=e742247d-0da7-458e-8a8b-045be159488&cid=Cms\\_Info](http://www.mohrss.gov.cn/Desktop.aspx?path=mohrss/mohrss/InfoView&gid=e742247d-0da7-458e-8a8b-045be159488&cid=Cms_Info)

中国社会調査所 2009 「二〇〇九 応届生就業状況調査」中

国社会調査所ホームページ <http://www.chinasurvey.com.cn/social/02-20.htm>

中国新聞社 2006 『中国新聞周刊』二〇〇六年八月七日

号、五八—六三頁。

Zweig, David, Chen Changui and Stanley Rosen 2004

"Globalization and Transnational Human Capital: Overseas and

Returnee Scholars to China," *China Quarterly*, 179, pp. 735-757.